

健康経営メッセージ

IDOMは社員の健康を重要な経営課題と捉え、
より計画的に健康経営を推進するため、2024年1月に「健康経営宣言」をしました。
全社ミッションの実現に向け、会社と社員が一体となり健康経営を推進していきます。

IDOMの健康経営宣言

変化の激しい世の中において、新たに生まれる業界の課題を解決していくには、更なるイノベーションの創出が求められます。

そのためにも、社員が心身共に健康で安心して挑める環境のもと、最大のパフォーマンスを発揮することが、必要不可欠だと考えます。会社と社員が全社一丸となり「健康経営」を実践しながらミッション『あなたの人生を彩り続ける、「まちのクルマ屋」に挑む。』の体現に努めていきます。

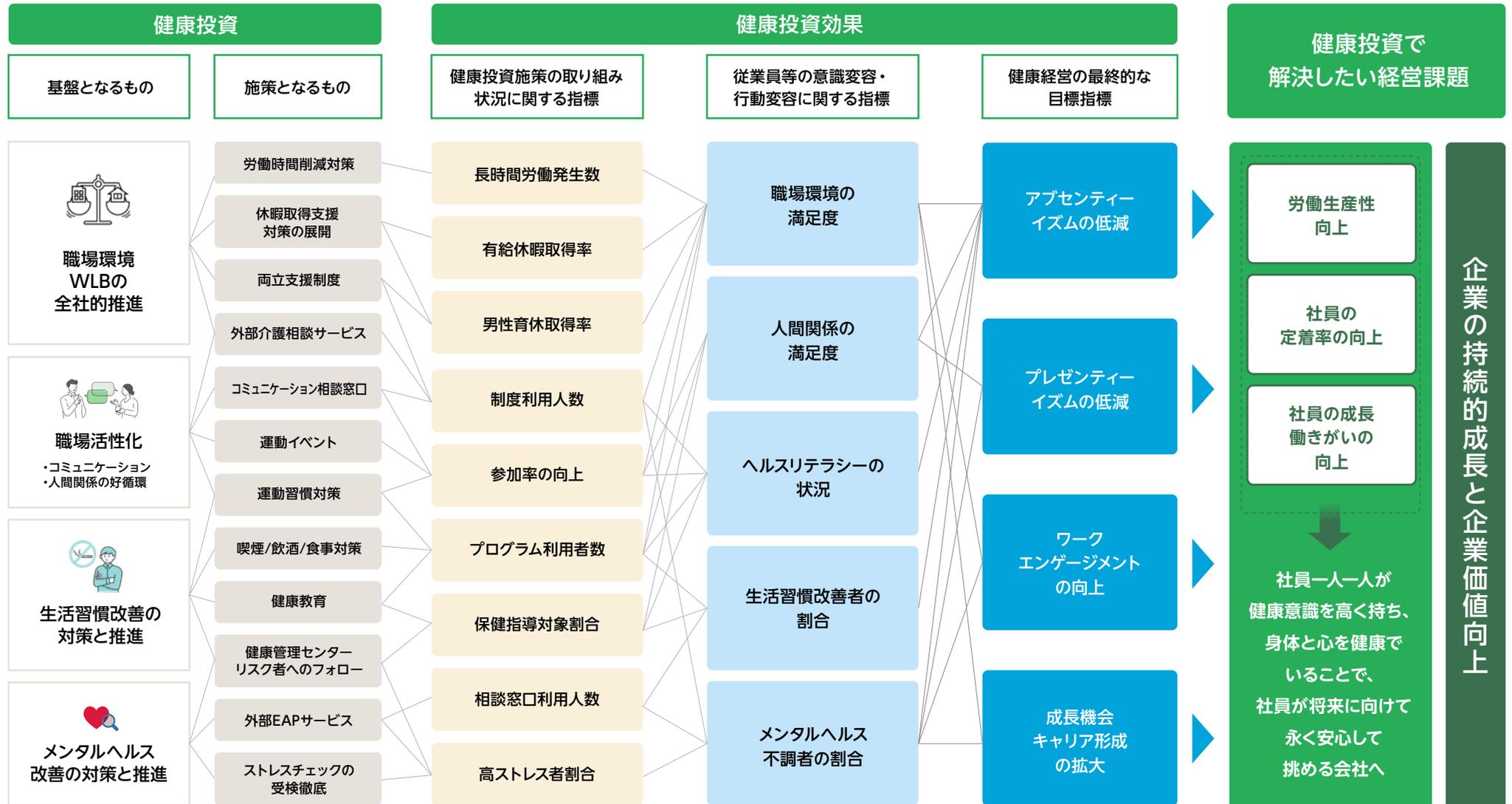
代表取締役 執行役員 社長
健康経営推進最高責任者

羽鳥 貴夫



健康経営推進マップ (取り組みの全体像)

「労働生産性向上」「社員の定着率の向上」「社員の成長働きがいの向上」の実現に向け、具体的な施策内容・目標値を設定し戦略的に健康経営を進めてまいります。



企業の持続的成長と企業価値向上

健康経営推進体制と責任領域



代表取締役を責任者とし、健康経営推進室を中心に各部門と連携しながら、健康経営を推進しています。

また、「ES事務局」や「さくらプロジェクト」といった従業員組織とも情報共有や協議を行い、社員主体での取り組みを進めています。このような体制により、従業員の心身の健康維持・増進やヘルスリテラシーの向上を図るとともに、健康経営推進の仕組みを構築・運用しています。

代表取締役社長

健康経営推進室

全体方針決定
各分科会進捗管理
定期的な役員会への報告

人事管理

労務総務

安全衛生委員

IDOM健康管理センター
産業医・保健師・カウンセラー

ES事務局

さくらプロジェクト

IR・Cnavi (広報)

健保組合

WLB推進

リーダー
ES事務局

保健指導

主幹
人事管理

運動機会・コミュニケーション

主幹
Cナビ

ヘルスリテラシー教育

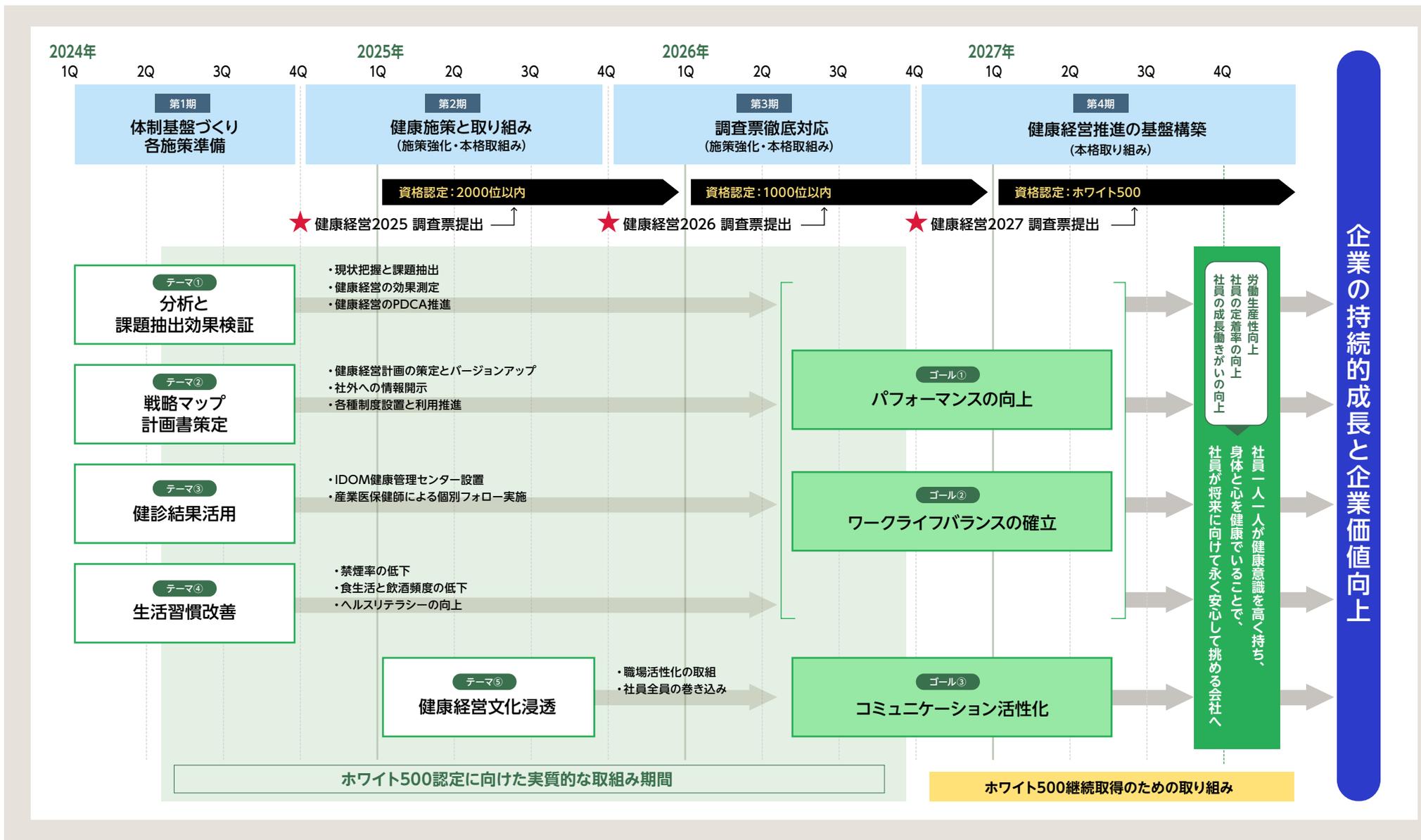
主幹
人事管理

両立・活躍拡大

ダイバーシティ推進役員
西端 亮

健康経営ロードマップ (2024~2027年度版)

全社を巻き込みながら進め、
2027年度にホワイト500認定にチャレンジします。



健康経営重要課題

当社が目指す健康経営の課題を明確にし、課題解消につながる取り組みとして、健康診断の実施や業務体制の見直し、残業時間の削減やストレスチェック等実践してまいります。

有所見者比率



過去3年間の実績

2022年度	2023年度	2024年度
47.2%	47.6%	42.9%

※GLV健康保険組合のデータ参照

健康リスクゼロ者割合



過去3年間の実績

2022年度	2023年度	2024年度
29.6%	28.5%	31.9%

※GLV健康保険組合のデータ参照

要医療者へ受診完了率



過去3年間の実績

2022年度	2023年度	2024年度
—	100%	85.1%

高ストレス者割合



過去3年間の実績

2022年度	2023年度	2024年度
16.2%	13.5%	12.4%

平均月間所定外労働時間



過去3年間の実績

2021年度	2022年度	2023年度
25:44h	25:35h	14:48h

平均年次有給休暇取得率



過去3年間の実績

2022年度	2023年度	2024年度
43.7%	40.6%	48.8%

適切な食事習慣保有者率



過去3年間の実績

2022年度	2023年度	2024年度
19.8%	23.7%	23.4%

※全健保組合2022平均：32.8%

適切な運動習慣保有者率



過去3年間の実績

2022年度	2023年度	2024年度
34.6%	34.2%	39.0%

※全健保組合2022平均：45.5%

喫煙率



過去3年間の実績

2022年度	2023年度	2024年度
45.7%	46.6%	49.6%

※全健保組合2022平均：26.2%

定期健康診断受診率



過去3年間の実績

2022年度	2023年度	2024年度
86.6%	92.8%	98.4%

定期健康診断受診後の精密検査受診率



過去3年間の実績

2022年度	2023年度	2024年度
—	—	39.0%

ストレスチェック受検率



過去3年間の実績

2022年度	2023年度	2024年度
87.9%	85.0%	88.0%

保健指導対象人数



過去3年間の実績

2022年度	2023年度	2024年度
—	—	11人

ハイリスク者への保健指導継続率



過去3年間の実績

2022年度	2023年度	2024年度
—	—	40.8%

労働災害件数



過去3年間の実績

2022年度	2023年度	2024年度
52件	59件	73件

パフォーマンス指標

健康経営推進マップで掲げた戦略の実現に向け、これらを全体目標と定め、健康経営を推進しています。
健康診断やストレスチェック等を通じて従業員の業務パフォーマンス向上に努めます。

アブゼンティーズム



2027年度目標

1.5日

過去の実績

2024年度	2025年度
1.9日	1.7日

※健康経営に関するアンケートで測定

「あなたはこの1年間、病気やケガで何日間くらい会社を休みましたか?」という問いに対する回答の平均日数。
(測定人数: 4,168人/回答率: 67.2%)

プレゼンティーズム



2027年度目標

90%

過去の実績

2024年度	2025年度
82%	85%

※健康経営に関するアンケートでSPQ(東大1項目版)を用いて測定

「病気やケガがない時に発揮できる仕事の出来を100%として過去4週間の自身の仕事を評価してください」という問いに対する回答の平均値。
(測定人数: 4,168人/回答率: 67.2%)

ワークエンゲージメント



2027年度目標

4.0

過去の実績

2024年度	2025年度
-	3.5

※健康経営に関するアンケートでユトレヒト・ワーク・エンゲージメント尺度(超短縮版)を用いて測定
活力、熱意、没頭の3項目のスコアの平均値。数値が高いほどワークエンゲージメントが高い。
(測定人数: 4,168人/回答率: 67.2%)

ヘルスリテラシー



2027年度目標

80%

過去の実績

2024年度	2025年度
65.6%	71.2%

※2025年6月開催分のくうねるあるく事前アンケートデータを用いて測定

事前アンケート回答者全数: 1,191名。
内「健診結果から、健康改善のためにどう行動するべきか判断することができる」の回答において「判断できる」159名、「大体判断できる」689名と回答された方の合算での割合。

従業員アンケートの結果

●健康経営に取り組んでいることを知っている



2025年度実績

83.6%

2024年度実績 76.8%

●育児支援制度を利用して満足している



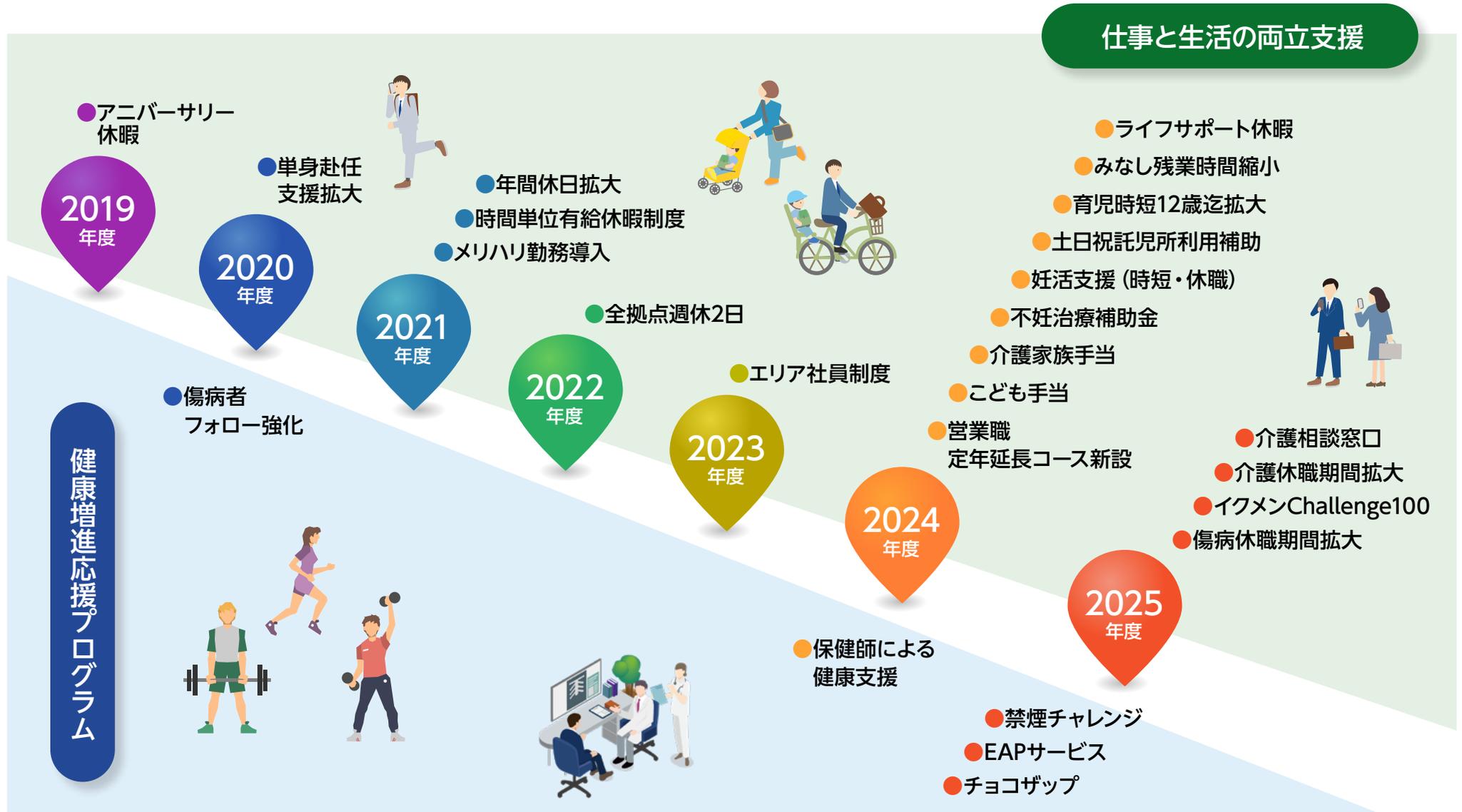
2025年度実績

65.2%

2024年度実績 60.9%

健康経営の取り組み ~制度編

2019年度以降、健康経営は「仕事と生活の両立支援」や「健康増進応援プログラム」の施策拡充により発展しています。



健康経営の取り組み ~専門家によるサポート編

従業員の健康を第一に考え、
保健師や産業医、外部カウンセラーと連携しながら「健康経営」に取り組んでまいります。



衛生委員会

従業員の心身の健康を守り、
活気あふれる職場へ
— IDOM安全衛生委員会の取り組み —

産業医と安全衛生委員会が連携し、従業員の声に基づいた安全で健康的な職場づくりのために、定期的に会議の場を設けて継続的に協議しています。特に増加傾向にある展示場での転倒災害に対し、データ分析に基づく原因の特定と社内啓発の強化を進め、労働災害リスクの低減に努めています。

● 展示場における転倒災害の危険源

- ① 洗車機周辺のコケ
- ② レール（特に夜間）
- ③ 棚の上段に重い荷物を置くこと



産業医・保健師

産業医は、健康診断の結果に基づき、従業員に対して専門的な医学的観点から指導や助言を行います。長時間労働者への面接指導や、月1回の衛生委員会への参加、職場巡視を通じて労働環境の改善を提言し、心身の健康リスクを未然に防ぎます。

保健師は、従業員にとって身近な相談役として、健康診断後の保健指導や日常的な健康相談に対応します。また、健康に関するセミナーの実施やメンタルヘルス対策の支援も行い、従業員一人ひとりの健康意識向上を図っています。

保健師による女性の健康課題に関するセミナーの参加率は39.0%でした。



外部EAP

社外の専門家として、従業員の心の健康に特化したカウンセリングを提供します。仕事や人間関係の悩みなど、社内では相談しにくい問題に対し、守秘義務を徹底した環境で安心して話せる場を提供します。



衛生委員会の様子

健康経営の取り組み ~コラボヘルス編

健康保険組合が提供する各種プログラムや健康情報と当社の取り組みを組み合わせることで、より効果的な健康増進活動を展開しています。

生活習慣改善プログラム くうねるあるく+ふせぐ



2024年は初年度のため年1回開催
参加率は20.8%
次年度以降は年2回開催予定

食事、睡眠、運動という基本的な生活習慣の改善をサポートするプログラムです。日々の行動を可視化し、従業員一人ひとりが楽しみながら健康増進に取り組めるよう支援します。

みんなチャレ 禁煙チャレンジ



投資額¥7,073,000 (2024年度実績)

通常であれば4万円前後かかる禁煙プログラムを従業員は自己負担なく利用できます。スマートフォンアプリで仲間と励まし合いながら禁煙に挑戦するこのプログラムは、一人では難しい禁煙を成功へと導く強力なツールです。

行動変容支援 カフェテリア



従業員が自らの健康課題に合わせて、多様なプログラムやサービスを自由に選択できる支援策です。個々のライフスタイルに合った健康行動を促し、自主的な健康管理を支援します。

食育動画



健康的な食生活の知識を学び、実践するための支援ツールです。栄養バランスの取れた食事の重要性を理解し、生活習慣病の予防に役立つ食習慣を身につけることを目指します。

健康経営の取り組み ~コミュニケーション編

全社イベントの実施やコミュニケーションが活性化する環境を整備することで、社員の心身の健康をサポートする「健康経営」を推進しています。

Z-CAMP



アイデンティティである「全力少年」の頭文字であるZを冠した「Z-CAMP」を2年ぶりに開催しました。

店舗や部署の垣根を越え、オフサイトで意見交換することで、参加者はリラックスした環境で互いの理解を深めました。



※写真は2023年開催のもの

Z祭



創業30周年を記念し、全国約4,000名の社員が参加するオンラインイベントを開催しました。

9割という高い参加率の中、会社のメッセージを共有するとともに、仲間との絆を深め、一体感を醸成する貴重な機会となりました。



カケのみ・コミュ会

社員間の交流を深めるため、月1回「コミュニケーション会費」を支給。部署内でのチームビルディングや、部署を超えた交流に活用され、一体感を育んでいます。

フリーアドレス

品川オフィスでは席を固定しないフリーアドレスを導入。部署やチームを超えたコミュニケーションが活性化し、社員一人ひとりが働き方を自由に選択できる環境を提供しています。

